

充実する「学生のための」授業評価アンケート 授業名・教官名も公開、閲覧自由

名ともに公開する
「学生のための」
評価制度が採用さ

OSIPPでは授業について学生が評価を行う「授業評価アンケート」を各学期に実施しており、授業の内容と受講者の便宜の向上を図っている。

「2002年度第2学期の集計結果及び受講者コメント」では、「教官の熱意が感じられる」点をはじめ、官庁や企業における実務者と交流できる授業や、ディスカッション形式・ク

イズ方式の授業に高い評価が示されている。

授業アンケートは95年から始まり、「COE戦略」の1つとして改善を重ねたが、「誰のための評価制度か」という制度の目的について議論が分かれた。結局、学生が授業を選ぶ基準となり、教官側もカリキュラムの質の向上を図るため、授業名・教官

名とともに公開する「学生のための」評価制度が採用された。現在ではほぼすべての授業について、授業名・教官名ごとに、評価項目の点数、具体的なコメントなどが記され、OSIPPの学生はライブラリーなどで自由に閲覧できる。

ただ、問題点も指摘されており、学生の側からは科目により難易度に差があることや学生のニーズが反映されていないことなどに不満の声がある一方、教官からは学生の理解の浅さ、準備不足を反省せずに批判されることに反論があがっている。

野村美明研究科長は「授業評価は学内の閉鎖性を緩和するのに有効な制度で、他の大学院も取り入れているがOSIPPはさきがけ的存在。教官と学生の相互作用で充実したカリキュラム作りをするためには、まずは1つ1つの授業を大切にしたい」と話し、評価結果を建設的に生かす努力を学生、教官に求めている。

OSIPPと政策決定の最前線を結ぶパイプ インターンシップ授業に学生続々

OSIPPでは98年からインターンシップの授業を実施しているが、6年目を迎えた今夏は最大規模の15人の院生が、インターンとして各方面で職場体験してきた。

篠田祐子さん(M1)、瀧田あゆみさん(M1)、中島満さん(M1)らは、大阪市役所・国連軍縮大阪会議運営協議会で約1ヶ月間、8月下旬に開催された国連軍縮大阪会議の運営補助の仕事を行った。多忙をきわめた会議運営のなかで、「自分はこれをするためにインターンに来ている」という強い目的意識をしっかりとつことの重要性を痛感したという。

佐藤温子さん(D1)、高橋一雄さん(M1)らは、UFJ総合研究所大阪本社で架空クライアントを設定した受託調査業務を体験した。木戸友美さん(M1)は、同研究所東京本社の国際本部にて実際の業務(ベトナムにおけるPRSP策定)の

一部に携わった。

池田恭子さん(M1)は、静岡にある衆議院牧野事務所では1ヶ月間、議事録のまとめ作業や会合準備など事務所運営の手伝いを行った。工藤正樹さん(M2)は、外務省総合外交政策局通常兵器室で約1ヶ月間、自らの研究対象である小型

OSIPPの創設に尽力
故 蠟山先生に感謝する会



思慕と悲嘆の念込め献花

OSIPP元教授で、6月19日に他界した前国立高岡短期大学長、蠟山昌一氏を偲ぶ「故 蠟山昌一先生に感謝する会」が9月9日、大阪・北浜の大阪証券会館で催された(=写真)。OSIPPと大阪大学大学院経済学研究科、大阪証券取引所の共催で開かれ、約350人が参列。一人ずつ遺影に献花した後、野村美明OSIPP研究科長らが挨拶、太田房江・大阪府知事などから感謝状なども贈られた(蠟山氏の追悼特集をOSIPPニュースレター27号で掲載)。

新しく教授に上野氏

OSIPPの教授に上野真城子^{うえのまきこ}氏が11月1日付けで着任した。

上野氏は1967年日本女子大学家政学部住居学科卒業後、建築設計事務所数造形計画研究所に入所。その後、東京大学大学院工学系修士、博士課程を修了(工学博士)、86年から米国のシンクタンクであるアーバン・インスティテュートで研究員を務めた。

専門は、住宅都市政策論、シンクタンク論、政策分析評価論、政策産業論。主な業績に、*An institution Model For Reforming Japan-Capacity to Budget-*, with Rudolph G. Penner, Project paper prepared for NIRA(NIRA Reportとして近刊)。*A Japanese Think Tank: Exploring Alternative Models*, edited with R. Struyk and T. Suzuki, The Urban Institute, 1993(日本語訳『政策形成と日本型シンクタンク』東洋経済新報社、1996)など多数。「新しい時代に公共政策はますます重要。「知」と「治」をつなぎ真摯にのびやかに」と学生に向けて語った。

重政助手、名古屋商科大に
助手の重政公一氏は8月31日付け

武器に関する資料収集に従事した。酢谷年以さん(M2)は、自衛隊大阪地方連絡部にて広報活動や退職自衛官の転職支援業務などの一部を担当した。種村さつきさん(M1)は、兵庫信用金庫本店と網干支店で小切手の印鑑照合などの事務作業や年金相談などを体験した。西村篤子さん(D3)は、JICA大阪国際センターで約2ヶ月間、途上国からの技術研修員受入業務補助や開発教育支援事業などのプログラムを体験した。平野朋子さん(M1)は、東京の平和・安全保障研究所で1ヶ月間、発行雑誌の目録整理、助成事業の調査・企画立案、日常事務作業などに従事した。宮崎麻美さん(M1)は、北九州国際技術協力協会にて約3週間、事務補助、ボランティア、北九州市内視察などを行った。Chalermtiarana Charospornさん(M2)は、Bank of

でOSIPPを離任し、名古屋商科大学総合経営学部専任講師として9月1日付けで着任した。専門は国際政治学で、平和と国際紛争、アジア太平洋地域の国際関係が主な研究テーマ。

助手には黄氏、国際私法を研究
後任の助手には黄勳霆氏が11月

16日付けで着任した。黄氏は98年に中国・復旦大学外国文学部を卒業後、99年大阪大学大学院法学研究科博士前期課程に入学、松岡博教授、野村美明教授の指導を受けた。03年10月同後期課程を中退、OSIPPの助手に。専門は国際私法・国際民事訴訟法。

紀要『国際公共政策研究』を発行

8巻1号 黒澤論文など16編

OSIPPが編集・発行する紀要『国際公共政策研究』第8巻第1号(2003年10月)がこのほど発行された。通巻第13号となる今号にはOSIPP教官、修了生、博士後期課程学生による論文14編、村上正直教授主催の「人権条約研究会」による翻訳1編、書評1編の全16編を掲載している。

<論文> Mitsuru KUROSAWA「Challenges to the International Nuclear Non-Proliferation Regime」 木戸衛一「モーセン・マサラートの対アフガン・イラク戦争論 アフガニスタン国際戦犯民衆法廷によせて」 藤井樹也「動物法・環境法と憲法の交錯(1) スタンディングの法と政策」 雨宮康樹「労働力移動の自由化と頭脳流出 国境地域に居住するチェコ人学生の意識調査に基づく実証分析」 岡田広司「企業の経営理念とラグビー型戦略的商品開発」 川相典雄「市町村合併と行政サービス供給」 戸崎洋史「大量破壊兵器拡散問題への対応 『ポスト冷戦後』の米国の政策とそのインプリケーション」 大澤智子「難民申請遅延の評価に関する一考察 カナダの例を参考に」 藤本晃嗣「自由権規約の制限条項に対する一考察(2・完) 規約人権委員会の実行から」 佐藤あき「欧州社会党にみる欧州政党の可能性と限界について」 池田文佑「ポスト冷戦期における国内避難民規範の転換 規範サイクル論による分析」 梅澤彩「緊急避妊薬の承認とその一般用医薬品化に関する議論(1)」 金子将史「安全保障制度(Security Institution)としての同盟(下)」 西村篤子「ウジャマー社会主義とエイレレ タンザニアのネイション形成」
<翻訳> 人権条約研究会(村上正直代表)訳「規約人権委員会の『見解(Views)』の概要(2) 1987年度」
<書評> Yoshiko YUKINAGA「Transnational Civil Society at Work」

ThailandのStrategy and Exchange Control Officeでアジア諸国の資本移動自由化に関するレポート作成業務に携わった。Laorujijinda Nitniwaさん(M1)は、タイのOffice of the Teacher Civil Service Commissionで部門会議の展示やセミナー調整業務の補助などを行った。

インターンシップの授業を担当する山内直人教授は「インターンシップは院生の職業体験の場としてだけでなく、OSIPPと政策形成の最前線をつなぐパイプとしても重要。これからもOSIPPから実社会に向けて開かれたウィンドウとして強化していきたい」と意欲を示した。

北京大と合同セミナー開催

現代日本研究講座新第3期訪日研修団を迎えて、北京大学・大阪

大学大学院国際公共政策研究科合同セミナーが9月25日、OSIPP棟で開催された。セミナーは、橋本介三教授の挨拶に続き、前半は松繁寿和教授、後半は下村研一助教授の司会で進められ、「中国の司法改革」「中国の政治改革」「中国の経済改革」「地域間交流と環境問題」などについて発表があった。

科研「人間の安全保障」終了

2000年度から3年かけて進められた科研プロジェクト「人間の安全保障と国際的な制度化」は、このほど研究成果報告書を取りまとめ、終了した。村上正直教授は「実践と理念とを兼ね備えた人間の安全保障というテーマは、様々な学問的背景を持つ学者が一つの傘の下にまとまりやすく、OSIPPにふさわしいテーマだった」と述べ、成果を振り返った。

秋入試、31人が合格 志願者、前年より増加

OSIPP博士前期課程（来年4月入学）と同後期課程（今年10月入学）の入学試験が9月7日、大阪大学で行われた。博士前期課程は秋期と冬の2回受験の機会があり、秋期の志願者数は88人（一般58人、社会人9人、留学生21人）で、85人が受験、22人（一般10人、社会人4人、留学生8人）が合格した。博士後期課程の志願者は19人（一般4人、社会人10人、留学生5人）。19人が受験し、9人（一般1人、社会人5人、留学生3人）が合格した。

前・後期とも志願者数は昨年より増加した。また昨年から入試情報の開示が行われ、請求期間内（10月末まで）ならば筆記試験（英語）の成績（合否のみ）、研究計画書の最終点数、口述試問の点数、修士論文の点数（後期志願者のみ）、合格者の最低点数

国連軍縮大阪会議 教官と 院生ら参画し大きな収穫

国連軍縮大阪会議が大阪市天王寺区の国際交流センターで8月19日から22日まで開催された。軍縮条約などを交渉するジュネーブ軍縮会議とは異なり、国連軍縮会議は、政府代表、国際機関の職員、研究者、平和運動家、ジャーナリストなどが集まり、自由に議論する場。今回のテーマは「軍縮とその将来」。個人の資格で参加した18カ国55人が、国連の役割やテロの脅威など多角的に討議し、OSIPPからも黒澤満教授と星野俊也教授が参加した。また運営事務局にはOSIPPの国際安全保障政策研究センターから4人の院生がインターンとして派遣され、準備や運営をサポートした。

会議のメインテーマの一つ「軍縮・不拡散教育」を实践するため、会議に先立つ18日、「大学生・院生のための核軍縮国際シンポジウム」が同センターで開催され、黒澤教授の司会の下、4人の専門家と13の大学から集まった40人の学生が軍縮問題を話し合った。

などを知ることができる。

秋期試験による博士後期課程入学者のための入学式が10月1日、OSIPP棟で行われた。入学者は9人。野村美明研究科長は「ここ数年、博士号を取得できる学生の数が減ってきている。情報収集を怠らず常にアウトプットを心がけることで、立派な博士論文を作成してほしい」と激励。

渡邊氏、日本の防衛政策語る

OSIPP国際安全保障政策研究センターの設立を記念して8月18日、渡邊昭夫氏（平和・安全保障研究所理事長）を招き、「日本の防衛政策のあり方 - 樋口レポート以後」と題した講演会が開かれた。

同氏は、戦後の日本の防衛政策を概観した上で、防衛問題懇談会以後の約10年間に、日本の安全保障政策上、何が変化し、何が維持されているのかを樋口レポートの執筆者と

しての経験も踏まえながら説明。防衛力見直しには2つの流れがあり、1つ目は、新ガイドライン、周辺事態法、武力攻撃事態法という国土防衛に関する政策、2つ目は、対テロ特別措置法、明石レポート、イラク復興支援法という「新しい戦争」に対処するための広義の安保政策であると指摘した。

タイへの遠隔授業を終了

OSIPPとサイバーメディアセンターは9月18日、タイ・タマサート大学のSIIT (Sirindhorn International Institute of Technology) に向けて、今年度の最終講義を伝送するとともに、2年間にわたる国際遠隔講義プロジェクトをしめくくる閉講式を行った。式では宮原秀夫大阪大学総長、辻正次教授らがあいさつ、Dr. Naris Chaiyasootタマサート大学総長から謝辞が述べられた。

経済実験「独占的競争の均衡の安定性」



OSIPP政策総合評価センターの活動の一環として、下村研一助教授の研究室は9月24日、OSIPP棟で、公募で集めた20人を被験者とした経済実験を実施した（=写真）。実験テーマは「独占的競争の均衡の安定性」。目的は、企業により製品が差別化されている産業で最終的に残る企業の数と成立する価格水準について、実験で観測される値を理論値と比較すること。実験では第1ステージが「被験者はコストを払って企業になるか、払わずに消費者になるかを選択する。企業は商品の生産量を決定、消費者は企業に労働を提供し貨幣を獲得」、第2ステージが「企業は商品をなるべく高く売り、消費者は手持ちの貨幣でなるべく安く買う（ダブルオークション）」と二段階に分離。「第1ステージ+第2ステージ」を1ラウンドとし、数ラウンドを繰り返した。参加者には各ラウンドで獲得した点数の平均値が謝金に反映されるというインセンティブをもたせた。

実験結果は10月2日のIPP研究会 / 第3回経済政策セミナーで「Dynamics of Monopolistic Competition: The Spence-Dixit-Stiglitz Model」と題して発表された。実験では企業が1回の取引で赤字を出しても市場から退出せず、埋め合わせの黒字を狙って市場に残ることから企業数が理論値より大きくなること、企業数の多い中、大きな利益を狙う上、各企業の製品の製造販売は広い意味で独占的であるため、製品価格は理論値より高くなること、その結果、消費者は購入が少なくなり効用（満足度）は理論値より低かったこと、などが報告された。

IPP 研究会 4氏が報告

IPP (International Public Policy) 研究会が以下のように開かれた。

8月27日、大阪大学大学院経済学研究科助教授、福重元嗣氏「家計による非営利活動の計量分析」（博士論文公開審査会） 9月4日、OSIPP助教授、鈴木亘氏「Conjoint Analysis to Estimate the Demand for Nicotine Replacement

Therapy in Japan」（経済政策セミナーシリーズ第2回） 9月11日、北陸大学法学部教授、川上高司氏「米軍の前方展開と日米同盟」（博士論文公開審査会）

10月2日、OSIPP助教授、下村研一氏「Dynamics of Monopolistic Competition: The Spence-Dixit-Stiglitz Model」（経済政策セミナーシリーズ第3回）

書評

ロバート・D・エルドリッチ著 『奄美返還と日米関係：戦後アメリカの奄美・沖縄占領とアジア戦略』南方新社、2003年

どんな本にもその著者による思い入れがある。本書にもそれに違わず著者の深い思い入れが込められている。その思い入れとは、日米両国間における健全なパートナーシップの構築。

「日本に住むアメリカ生まれの日米関係研究者」である著者は、今回、「米国の沖縄政策に深い繋がりがあり、戦後日本と日米関係にとって重要な出来事」でありながら、これまでほとんど取り上げられることのなかった「奄美返還」にスポットをあて、その歴史的意義を考察している。

奄美返還については、いわゆる「沖縄」を取り扱ったこれまでの研究において、「軍事基地に適さない」、「復帰運動が激しい」などの論調を主とし、せいぜい数行あるいは多くても一章で片づけられることが多かった。本書は、奄美返還を日米関係史の中に位置づけて本格的に分析した初めての試みだ。

ここで浮き彫りにされているのは、復帰運動の国策への影響、返還へ向けた日本政府の努力、米国政府内での国務省と軍部の対立、そして政策決定においてリーダー達が果たした個人的役割などだ。それらは、時系列的な章立てではなく、「奄美復帰運動」、「日本政府」、「米国政府」の三者の動きを軸にすることによってより鮮明に描き出されている。また、近年、両国政府による文書公開の進展によって、最近ようやく芽が出始めた一次資料を駆使した実証的分析



をさらに一歩進めて、地元奄美に残る復帰運動関係資料、当時の関係者の日記、回顧録、オーラルヒストリー、インタビューなどをふだんに利用していることが、他の研究にはない厚みを生み出している。

その厚みの一つが、政策決定における個人が果たした役割の分析だ。国策とは、強大な官僚機構が生み出すのか、それとも力強いリーダーシップが生み出すのか (institution vs. leadership)。本書は、政策執行部と議会 (国会)、軍部、世論との関わりなどを取り上げながら、アイゼンハワー大統領、

ダレス国務長官、アリソン駐日大使などの米国政府首脳、吉田茂首相や岡崎勝男外務大臣などの日本政府首脳、昇直隆や泉芳朗などの奄美復帰運動のリーダーらが果たした個人的役割を重視することによって、この難問に見事に答えている。

日米両国は、奄美返還において、地元住民の意思の尊重、両国間の友好関係の維持、アジアにおける安全保障の維持、を同時に満たすという難しい課題を克服しなければならなかった。その難問解決に至る努力の過程が、その後の小笠原や沖縄返還への貴重な教訓となった。この歴史上の一大事件を多角的に分析する中で、それぞれのアクターのとった行動について、批判すべきは批判し、評価すべきは評価する。本書を通して見られるこの基本スタンスが、より健全な日米関係構築の原点になり得る気がする。

仲本和彦 (財団法人沖縄県文化振興会
公文書管理部専門員)

スリランカで
山根達郎さん (D3)
NGO活動を行っている

AMDAヘルスカンパで外務副大臣らを迎えて。前列右端が山根氏



ケニア、ミャンマー、カンボジアにおけるAMDAのプロジェクトで活躍している。

97年にOSIPP入学後、国連による紛争解決・紛争予防などを研究し、在ニューヨーク国連日本政府代表部にも専門調査員として勤務。そこで、政

視察に訪れる。

「忙しい。予想外に忙しい。フィールド事務所が2箇所、コロンボに本部を置き、メールの送受信だけで毎日50通ほどのやりとりを処理する。加えて10時間ほどかけて移動するフィールドへの視察も重なり、毎月のように熱を出す始末」。しかし会議場や研究室だけではえられない刺激があるし、NGOを通じた日本の平和構築のあり方とはどのようなものか、あるいは自らがいかにして現場で貢献をしていけるのか、政策の実現に向けて自問自答でき、非常に有益だと言う。

紛争の続いた北部地域では地雷や帰還民問題などが残ったままで、戒厳令が発令されたり緊張感もあるが、「喜んでくれる子供たちの笑顔」を励みに東奔西走している。

院生
群像

平和構築にAMDA調整員として

スリランカでは02年2月、政府側と武装組織LTTE (タミル・イーラン解放の虎) が20年間にわたる戦闘を終え停戦合意を結んだが、不安定な和平への動きを安定化、拡大する平和構築活動の一環として日本の医療NGO「AMDA (アムダ)」が「スリランカ医療和平プロジェクト (Peace-Building Project through Health in Sri Lanka)」を実施、それを現地で統括する調整員として03年4月から活動している。AMDAとOSIPPは連携が深く、すでに院生や卒業生が

府代表団の一員として国連におけるマルチ外交を経験したので、今度はNGOで紛争解決の現場を見てみようとのプロジェクトに参加した。

同プロジェクトは、スリランカにおける平和構築を推進している日本政府と協調して進められ、巡回診療や保健新聞を、対立するシンハラ、タミル、ムスリム系住民に分け隔てなく提供することで、3者間の国民意識の形成を図っている。明石康日本政府代表 (スリランカ平和構築・復興) や閣僚らも

活動報告

(2003年7月 - 9月)
順不同、一部敬称略
著書

高阪章教授 *Infrastructure Development in the Pacific Region*, Pacific Economic Outlook/Structure Japan Committee for Pacific Economic Outlook, Kansai Economic Research Center, Osaka, 9月(編著)

星野俊也教授 『アジア太平洋の多国間安全保障』、日本国際問題研究所、8月(分担執筆)

山内直人教授 『コミュニティ・ビジネスの時代：NPOが変える産業、社会、そして個人』(本間正明・金子郁容・大沢真知子・玄田有史との共著)、岩波書店、9月

米原謙教授 『徳富蘇峰 - 日本ナショナリズムの軌跡』、中央公論新社、8月(単著)

Robert D. Eldridge助教授 『奄美返還と日米関係』、南方新社、7月(単著)

鈴木亘助教授 "The Application of CVM for Assessing the tele-health system: An Analysis of the Discrepancy between WTP and WTA Based on Survey Data," C. Aliprantis, K.Arrow. P.Hammond. F.Kubler. H.Wu and N.Yannelis ed. *Assets, Beliefs and Equilibria in Economic Dynamics*, Springer, Sep. 共著(辻正次との共著、鈴木は第2著者)

論文

辻正次教授 "An Empirical Analysis of a Telehealth System in Terms of Cost-Sharing," *Journal of Telemedicine and Telecare*, Vol. 9 supply. 1, June (共著)

"An Empirical Analysis of the Economic Assessment of the Tele-health System by CVM," *Proceedings of MODSIM2003*, Townsville, Australia, June (共著)

「在宅健康管理システムのさらなる普及にむけて - 公共政策モデルからビジネスモデルへ - 」第7回遠隔医療研究会論文集、旭川医科大学、7月(共著)

"An Analysis of the Japanese Telecommunications Market in Transition: Focus on ADSL and Voice over IP," *Proceedings of ITS European Regional Conference* (CD-ROM), Helsinki, Finland, Aug.

山内直人教授 「市民活動インデックスによる地域差測定の試み」『ESP』No.377、9月号(単著)

木戸衛一助教授 "Der Friedensstaat Japan auf dem Weg zur Kriegsbereitschaft," *Osnabrucker Jahrbuch Frieden und Wissenschaft*, Nr.10 (単著)

栗栖薫子助教授 "Japan's Entry into the United Nations 1945-1956," *Paper presented at Japan-UK Joint Workshop on Japanese Diplomacy in 1950s*, University of Cambridge, Aug. (単著)

鈴木亘助教授 「人口予測の不確実性と年金財政：モンテカルロシミュレーションを用いた人口予測の信頼区間算出と年金財政収支への影響」『会計検査研究』(会計検査院)第28号、9月(湯田道生、川崎一泰との共著、鈴木は第1著者)

北條雅一助手 "An indirect effect of education on growth," *Economics Letters*, vol.80, No.1, (単著)

その他

黒澤清教授 「大阪から軍縮・平和を発信」『国際人権ひろば』No. 51、アジア太平洋人権情報センター、9月

辻正次教授 「関西再生とコスモスケア」『産経新聞』、7月31日付

"Toyota's Strength and Weakness," Toyota Net-Forum, 9月

「社外からみたトヨタウェイ」『Toyota Net Forum 2003』No.1、トヨタマネジメント研究会、9月

「国際遠隔講義事始」『サイバーメディア・フォーラム』No. 4. 大阪大学サイバーメディア・センター、9月

「サイバー社会に求められる公共サービスとは」『KIS』Vol.125、関西情報活性化センター、9月

床谷文雄教授 「民法判例レビュー(81) 判例評釈 家族子の監護者指定を本案とする審判前の保全処分として祖母を仮の監護者に定めた事例」『判例タイムズ』1120号、8月

「生命科学の発展と私法(シンポジウム討論記録)」『私法』65巻、5月

星野俊也教授 「書評フォーラム」(マイケル・イグナティエフ『ヴァーチャル・ウォー』、ロバート・ケーガン『ネオコンの論理』、川端清隆『アフガニスタン』の3書を選評)、『外交フォーラム』、8月号

「いまこそ国連必要論を説く」(7月号)、「イラン・北朝鮮コネクション」(8月号)、「危険水域に入った北朝鮮の核」(9月号)、『グローバルヴィジョン』(毎月連載中)

「新しい平和観へ：人間の安全保障」『公明新聞』8月16日付

山内直人教授 「まとめと提言」『NPOと評価：協働のための組織評価を中心に』地球産業文化研究所、7月

「行政とNPOの実りある協働とは」『子どもの文化』、7-8月号

「未来型NPO大学院：大阪大学と日本NPO学会との連携で」『NPOジャーナル』Vol.2、8月
市民活動は日本経済を活性化するか(誌上座談会。佐藤修・藤沢久美・大守隆とともに)『ESP』No.377、9月

Robert D. Eldridge助教授 「小笠原の返還を巡って(上・下)」『沖縄タイムズ』7月21、22日付

「沖縄本土復帰のよき前例」(インタビュー)『毎日新聞』9月21日付

瀧井克也助教授 "Entrepreneurial Efficiency," IPP研究会経済政策セミナー、7月

清末愛紗(D3) 「テロリスト言説の裏側にあるもの：イスラエルと日本の植民地主義」『新日本文学』7・8月合併号No.644、7月

「もう一つのキリング・フィールド」『女たちの21世紀』No.35、8月(監訳、訳注)

西出優子(D2) 「知識社会における信頼」(抄訳)(原著：Uslaner, Eric M. (2003) "Social Capital in the Knowledge Society") 統計研究会『ECO-FORUM』22巻1号、7月(翻訳)

「日本NPO学会の会員分布」『日本NPO学会ニューズレター』Vol.5, No.2, 9月

学会、シンポジウム、講演など

黒澤清教授 「21世紀の核軍縮 大学生・院生のための国際シンポジウム」大阪国際交流センター、大阪、8月(司会・討論)

"The Implementation of the Final Document Adopted in the 2000 NPT Review Conference (13 Steps and Others)" United Nations Conference on Disarmament Issues in Osaka, 8月(報告・討論)

"Infrastructure Development in the Pacific Region," Concurrent Session on Infrastructure Development in the Pacific Region, PECC, Brunei, Sep. (報告、座長)

高阪章教授 UNCTAD 「2003年国連世界投資報告」発表会、UNCTAD(国連貿易開発会議)、大阪府、堺商工会議所、9月(司会、討論)

IMF Seminar on Preventing and Better Capital Account Crises, IMF Regional Office for Asia and the Pacific, Tokyo, Sep. (討論)

辻正次教授 「コスモスケア・シンポジウム 2003、関西再生とコスモスケア - 21世紀にふさわしいまちづくりを考える - 」(財)大阪港開発技術協会、7月(コーディネーター)

「在宅健康管理システムのさらなる普及にむけて - 公共政策モデルからビジネスモデルへ - 」第7回遠隔医療研究会、旭川医科大学、7月

"An Analysis of the Japanese Telecommunications Market in Transition: Focus on ADSL and Voice over IP," ITS European Regional Conference, Helsinki, Finland, Aug.

"Basic Medical Economics: What are important for Analyzing Health Policy?" Tokai University-WHO-JAICA Training Course, Tokai University, Kanagawa, Aug.

「今後のトラフィック予測」メディア融合時代の通信産業研究会、大阪、9月

野村美明教授 「法律家のための交渉力入門(パネルディスカッション)」日本弁護士連合会夏期研修会、7月(発表・報告)

「債権質、相殺等」日本法の国際化研究会、7月(発表)

アメリカ法律協会年次総会(American Bar Association Annual Meeting) American Bar Association, 8月

橋本介三教授 都市再生ビジョン勉強会、7月(講演)

「21世紀の都市政策：成熟する都市・発展する都市」大連理工大学、7月(講演)

「奄美大島の観光価値に関する経済評価分析」東京大学・環境経済政策学会2003年大会、9月

「地域間交流と環境問題」OSIPP・2003年度北京大学・大阪大学国際公共政策研究科合同セミナー(国際交流基金)、9月

星野俊也教授 "Enhancing the Effectiveness of Integrated Management for Disaster Risk" 京都大学防災研究所/国際応用システム分析研究所(IIASA)共催会議 Integrated Disaster Risk Management: Coping with Regional Vulnerability, 京都、7月(討論)

「“ヘイワ”～日本の『平和』は誰が守る」NHK教育テレビ『世の中何でも現代社会』、7月(解説)

政策コンペ「イラクにおける復興支援と平和構築」名古屋大学国際開発研究科、7月(講演・審査委員)

国連軍縮大阪会議、8月(討論)

"Applicability of OSCE CSBMs in Northeast Asia Revisited" The OSCE-IFANS/MOFAT Workshop, Seoul, 9月(報告)

国連大学グローバルセミナー神戸・淡路セッション、9月(アドバイザー)

「東アジアにおけるアメリカ軍のプレゼンスとその役割」関西アメリカンセンター国際安全保障フォーラム、大阪、9月(司会)

松繁寿和教授 「大学の専門科目の試験成績に於ける仲間との協力と評価方法の効果」日本教育社会学会第55回全国大会、明治学院大学、9月(発表)

「早期退職制度による離職行動：ある企業の事例研究」日本労務学会第33回全国大会、日本大学、7次ページへ

活動報告

(2003年7月 - 9月)

順不同、一部敬称略

前ページからの続き

月、(発表)

根元文雄論文「中高年ホワイトカラーとエンプロイアビリティ」日本労働学会第33回全国大会、日本大学、7月(討論)

「北京大学・大阪大学大学院国際公共政策研究科合同セミナー」大阪大学大学院国際公共政策研究科、9月(司会)

「An Analysis of the Recreation Value of Amami Oshima Island in Comparison with the Case Studies in Australia」Sydney Seminar - Sports, Tourism and Leisure in Japan and Australia, University of New South Wales, Sydney, Australia, Sep. (with Qiu Chun Hui)

「政策形成の重要性: 新たな政策の方向性」大阪府政策提言サポートシステム中間報告会、大阪府庁、8月

山内直人教授「市民活動インデックスによる地域差測定を試み」日本NPO学会夏季合宿セミナー、長野県木島平村、8月

Robert D. Eldridge助教授「奄美復帰の訓練」世界の奄美人大会、奄美大島文化センター、9月(パネリスト)

奄美返還と日米政治外交史」日本政治研究会、東京大学法学部、9月(報告)

栗栖薫子助教授「人間安全保障委員会最終報告書について」マイノリティ研究会、9月、大阪人権センター(報告)

表春暉助手 An Analysis of the Recreation Value of Amami Oshima Island in Comparison with the Case Studies in Australia, Sydney Seminar on Sports, Tourism and Leisure in Japan and Australia, University of New South Wales, Sydney, 9月(松繁寿和教授との共同報告)

「奄美大島の観光価値に関する経済評価分析」環境経済・政策学会2003年大会、東京大学、9月(報告)

佐藤あき(D3)「欧州統合における社会民主主義の挑戦 欧州社会党の活動を中心に」第26回

ドイツ現代史学会、慶應義塾大学、10月

山根達郎(D3)「Concept of Peace Building through Health」AMDA Peace Building Project Review & AMDA Sri Lanka Chapter Annual Conference, Colombo, Sri Lanka, Aug.

西出優子(D2)「ソーシャル・キャピタルと公共政策」福井県立大学大学院経済経営研究科、福井県丸岡町、7月(報告)

「地域力・市民力とは? ソーシャル・キャピタルの視点」地域構想センターCSCセミナー、福井県福井市7月(報告)

「ソーシャル・キャピタルと市民活動」日本NPO学会夏合宿セミナー、長野県木島平、8月(報告)

フィールドワーク、調査など

橋本介三教授 中国大連へ調査、大連理工大学、大連市政府、経済交流に関するフォローアップ調査、7月

高阪章教授「国家・市場・社会・地域統合のロジックとアジア経済」に関する現地調査、タイ、7、8月

辻正次教授 山口県三隅町における在宅研究管理システムのフィジビリティ調査、7月
岩手県胆沢町における在宅健康管理システムの経済評価、7月

中国における産業集積の実態調査、9月

床谷文雄教授 男女共同参画自治体調査、彦根市、宝塚市、堺市、岸和田市 7、8月

星野俊也教授 沖縄訪問プログラム、8月

松繁寿和教授 第1回「生活産業を中心とする雇用拡大に関する実態調査委員会」、8月
「生活産業を中心とする雇用拡大に関する実態調査委員会」、7月

Robert D. Eldridge助教授 沖縄、奄美、鹿児島、東京、ワシントン、英国などへ現地調査

鈴木亘助教授 大阪城・西成緊急仮設一時避難所(ホームレスシェルター)入所者の検診および生活層に関する研究事業、大阪市健康福祉局ホームレス自立支援課

自立支援施設大淀就労退所者の追跡調査事業

(アフターフォロー)

表春暉助手 最終廃棄物リサイクル事業に対する一般市民の意識調査、大阪市、8月(ヒアリング調査)

山根達郎(D3) AMDAスリランカ医療と平和プロジェクト(調整員 9月より現地統括)、スリランカ

学外の公的活動など

高阪章教授 独立行政法人評価委員会、財務省、7月(臨時委員)

辻正次教授 長期増分費用研究会委員、総務省、8月

関西ITナビゲータ座長、関西IT推進本部、7月

橋本介三教授「都市政策と産業・人口減少」国土交通省 都市・地域整備局・都市計画審議会

山内直人教授 国際協力事業団(JICA)市民社会支援プログラム検討会外部有識者、国際協力事業団、7月

大阪府産業労働政策推進会議専門委員、大阪府知事任命、8月

地域における男女共同参画計画策定状況に関する調査委員会、財団法人関西情報・産業活性化センター、9月(座長)

おかやま産業・雇用戦略会議委員、岡山県知事任命、9月

Robert D. Eldridge助教授 第9回国連大学グローバルセミナー神戸・淡路セッション実行委員、9月

鈴木亘助教授 年金総合研究センター、年金制度研究会、7月
国立社会保障人口問題研究所、公的扶助研究会、7月

日本銀行情報サービス局・金融広報中央委員会貯蓄と消費に関する研究会、7月

経済産業省大臣官房政策企画室 わが国の消費・貯蓄および資産保有と政策運営に関する調査研究会、7月

谷口真由美(D3) お茶の水女子大学 2003年度21世紀COEプログラム「ジェンダー研究のフロンティア 女 家族 地域 国家のグローバルな再構築」客員研究員

研究プロローグ

くるす かおる
栗栖 薫子 助教授

(国際政治学、人間の安全保障)

上智大学では、緒方貞子(国際機構論)、川田侃(国際政治経済学)、嶋山道雄(国際安全保障論)、そして東京大学大学院総合文化研究科では山本吉宣(国際政治学)という泰斗の下で学んだ。最先端の学問に触れ、厳しいが面白い日々だったという。

86年、上智大学外国語学部大学に入学。当初は語学を学ぶつもりだったが、第2専攻として履修した国際政治学にしたいに関心が移行、留学先の米・カリフォルニア大の恩師や緒方先生の勧めもあり、大学院で国際政治を研究する選択肢を選んだ。大学院修了後、九州大学大学院比較文化研究科で助手、神戸大学国際文化学部で助教授などを



留学していたカリフォルニア大学の寮で(大学4年)

務め、02年からOSIPPへ。

どんな意見にもじっくり耳を傾け、それを実のある議論へと導く姿勢は、恩師から受け継いだ。緒方先生からは女性としての生き方も学んだ。「女性と男性は人生のサイクルが違うときもある。でも、それは一時のこと。長い目で見なさい。」何気ない言葉だが、今になって「ずしんとくる」そうだ。

「人間の安全保障」の概念は今広く普及しているが、その日本における研究の第一人者。「国家のみをアクターとする国際政治の視点には疑問を感じていた」ので、早くから取り組んできた。

現在は、ボスニアなど旧ユーゴの復興を例にグローバル・ガバナンスを研究している。「現在は実証を積み重ね、今後グローバル・ガバナンスを理論的に精緻化していきたい」と真摯に語る。



OSIPPの研究室で

編集・発行「OSIPP広報委員会・ニューズレター編集部」(〒560-0043 大阪府豊中市待兼山町1-31、大阪大学大学院国際公共政策研究科内、TEL 06-6850-5202、OSIPPホームページ <http://www.osipp.osaka-u.ac.jp>)